

令和7年度 福祉保健生活環境委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和7年11月11日（火）～13日（木）

◆調査先・調査内容

①一般社団法人えんがお（栃木県大田原市）

調査内容：世代や障がいの有無に関わらず全ての人が日常的に交流できる地域のコミュニティづくりについて

一般社団法人えんがおは、人とのつながりの希薄化から生じる高齢者の孤独や孤立などの社会課題をソーシャルビジネスとして解決するため、濱野将行氏をはじめとするメンバーにより平成29年に設立された。

同法人は、多世代が交流できる居場所を提供することを主な目的として、こどもから高齢者、そして障がいの有無に関わらず全ての人が日常的に関わるごちゃまぜの力で、あらゆる社会課題の予防と解消に取り組んでいる。

徒歩圏内にある9軒の空き屋と1つの空き地、アパートの空き屋3部屋を活用し、高齢者の生活・居住支援事業や世代間交流事業（多世代交流サロン、地域食堂、地域交流飲み会）、障害福祉サービス事業（障がい者向けグループホーム）、さらには不登校支援や児童クラブといった専門的かつ多角的な事業を行っている。

これらの事業を行う施設を近距離に集約することで、こども、高齢者、障がい者、若者などが日常的に顔を合わせ、自然と交流し、互いに助け合う関係性や相乗効果を生み出している。

今回の調査では、SHARE PLACE てnocago1階にある地域食堂において、代表理事の濱野氏から法人の活動内容等について説明を受け、質疑応答を行った後、各施設の視察を行った。

<主な質疑等>

- ・地域住民との関わり方について
- ・孤独・孤立対策への多角的な視点及びアプローチの必要性について
- ・空き家活用における耐震性やリフォーム等の課題について



②宇都宮市役所（栃木県宇都宮市）

調査内容：ライトラインについて

宇都宮市のLRT（愛称ライトライン）は、路面電車の新規開業としては国内で約75年ぶり、全線新設LRTとしては国内初となる次世代の交通システムであり、JR宇都宮駅東口から芳賀・高根沢工業団地までを結ぶ約14.6キロメートルの路線で、交通渋滞解消に加え、ネットワーク型コンパクトシティ実現の中核を担っている。

LRTの導入は当初、実現性や採算性の問題で進まなかったが、平成19年に公設型上下分離方式（行政が整備・車両保有、民間が運行）が導入されたことが大きな転換点となり、さらに平成20年には市のネットワーク型コンパクトシティ形成の基幹事業に位置付けられたことで、単なる交通インフラからまちづくり全体を牽引するプロジェクトになった。その後、関係機関との綿密な協議や地権者との合意形成を経て、令和5年8月26日に開業した。開業後の利用者数は、令和6年7月時点で平日約1万5千～1万8千人、土日約1万人と当初予測を上回り好調に推移している。沿線人口の増加、地価上昇、1,100億円超の民間投資など、宇都宮市におけるまちづくりへの多大な効果が表れている。

運行は第3セクターの宇都宮ライトレール株式会社が実施している。車両はバリアフリーで、交通系ICカードtostra（トトラ）による信用乗車（セルフ乗降）方式を採用。電力は清掃工場の焼却熱を利用するなど環境にも配慮している。現在、JR宇都宮駅西側への延伸も計画している。

今回の調査では、トナリエ宇都宮（複合商業施設）内の交通未来都市うつのみやオーブンスクエアにて説明を受けた後、実際にLRTに乗車し、車両基地の視察を行った。

<主な質疑等>

- ・周辺環境への影響調査の実施について
- ・LRTの耐久年数やレールの摩耗対策について
- ・バス路線再編やデマンド交通導入に係るバス・タクシー会社との調整について



③宇都宮市役所（栃木県宇都宮市）

調査内容：カーボンニュートラルの推進に向けた取組について

宇都宮市は、2050年までに温室効果ガスを目指すゼロカーボンシティを宣言し、その具体的な行動計画を定めた宇都宮市カーボンニュートラルロードマップに基づき、市民・事業者・行政が一体となって取組を進めている。

その中核を担うのが、スマート&ゼロカーボンムーブプロジェクトである。宇都宮市は自動車依存度が高く、運輸部門からのCO2排出割合が全国平均と比べて高いことを踏まえ、LRT（愛称ライトライン）をはじめとした利便性の高い公共交通網の整備、バス路線の再編など、利用環境の向上による公共交通の利用促進と、自動車をはじめとする多様なモビリティの脱炭素化を図り、移動に伴うCO2排出ゼロを目指している。LRTの電力には、市内の清掃工場の焼却熱を利用した再生可能エネルギーを供給しており、公共交通の脱炭素化を具現化する先進的な取組となっている。

再生可能エネルギーの導入・活用の面では、太陽光発電や蓄電池の普及促進に取り組んでおり、公共施設への設置を積極的に進めるとともに、民間部門への導入支援により地域のエネルギー自給率向上を図っている。

また、ネットワーク型コンパクトシティの理念に基づき、LRTの整備を契機に人の往来・交流が活発になるLRT沿線エリアを先行的に脱炭素化を推進するモデル地区に設定し、脱炭素化に向けた様々な取組を実施するとともに、当該地区における効果的な取組を波及させることで、市全体の脱炭素化を推進している。

今回の調査では、宇都宮市議会内の会議室において説明を受けるとともに、質疑応答を行った。

<主な質疑等>

- ・周辺環境への影響調査の実施について
- ・LRTの耐久年数やレールの摩耗対策について
- ・市民の行動変容と意識変容の促進について



④神奈川県動物愛護センター（神奈川県平塚市）

調査内容：動物の愛護及び管理体制確保の取組について

当施設は、神奈川県犬管理センターとして昭和47年に開設し、県民の動物愛護意識の高まりに伴い、動物を処分するための施設から生かすための施設として、令和元年6月に神奈川県動物愛護センターとして新たに開所した。

センターでは、やむを得ない事情で飼育が困難になった動物や、所有者の判明しない動物の引取り・収容や保護した犬や猫の新たな飼い主を見つけるための譲渡事業を行っており、譲渡される動物は、健康状態の確認、避妊去勢手術、マイクロチップの装着など、新しい生活を始めるための準備が徹底して行われている。こうした取組により、犬は平成25年度から、猫は平成26年度から殺処分ゼロとなっている。

また、動物の適正飼養を推進するため、飼い主向けの各種教室や、こどもを対象としたいのちの教室、人と動物双方の健康を守るための動物由来感染症の予防に関する情報提供や注意喚起等を行っている。

事業費の一部には、かながわペットのいのちの基金が活用されており、神奈川県における動物の譲渡促進及び適正飼養推進の大きな支えとなっている。

今回の調査では、松永所長をはじめとするセンター職員から取組内容等について説明を受けるとともに、施設の視察を行った。

<主な質疑等>

- ・殺処分ゼロを継続する上での課題について
- ・かながわペットのいのち基金におけるふるさと納税の割合及び充当事業について
- ・ボランティアとの関わり方及び補助金交付について

